

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年2月13日

上場会社名 ソマール株式会社
 コード番号 8152 URL <http://www.somar.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 常川 謙二
 問合せ先責任者 (役職名) F&A部長 (氏名) 今井原 俊彦
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-3542-2152

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	24,246	—	253	—	277	—	127	—
20年3月期第3四半期	28,314	1.1	875	△0.8	843	△2.7	866	9.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	6.55	—
20年3月期第3四半期	44.47	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	26,215	16,365	16,365	62.4	840.65	
20年3月期	28,390	16,941	16,941	59.7	869.69	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 16,365百万円 20年3月期 16,941百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,035	△13.9	231	△79.5	251	△76.8	110	△85.2	5.65

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 19,587,349株 20年3月期 19,587,349株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 120,076株 20年3月期 107,206株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第3四半期 19,474,307株 20年3月期第3四半期 19,487,053株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間のわが国経済は、前半では原油や素材価格の高騰等で厳しい状況が続いたうえに、9月以降は世界的な金融危機の広がりや円高の進行で実体経済にも大きな影響が出始め、需要の急減や雇用不安、個人消費の急速な落ち込み等、景気の悪化が一段と鮮明になってきました。

このような情勢下、当社は高付加価値製品に関連したビジネスへの経営資源の重点的投入、中国・アジア市場を中心としたグローバル展開の強化、関連業界への新製品の投入等によるビジネスの拡大に努めるとともに、特に当社全部門にわたって業務効率のさらなる改善やコスト削減の徹底を行ってまいりました。しかし年度後半以降になると、関係業界での需要の減退が一気に加速し、きわめて厳しい状況となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は、製造販売が64億8千1百万円（前年同期比13.1%減）、仕入販売が177億6千4百万円（前年同期比14.8%減）、全体では242億4千6百万円（前年同期比14.4%減）となりました。また、営業利益は2億5千3百万円（前年同期比71.0%減）、経常利益は2億7千7百万円（前年同期比67.0%減）、第3四半期純利益は1億2千7百万円（前年同期比85.3%減）となりました。

部門別の営業の概況は次のとおりです。

[製造販売]

(コーティング製品)

注力している高機能フィルムは、フレキシブル回路基板業界や電子部品業界の需要が年度後半から世界的な景気減速で急減し、前半の伸長を打ち消して減収となりました。その他のフィルム製品も関係業界の需要の減退でかなりの減収となり、その結果、コーティング製品全体の売上高は24億円（前年同期比7.4%減）となりました。

(高機能樹脂製品)

電気絶縁用樹脂は、自動車業界や電子機器業界の状況が年度後半から悪化の方向へ大きく変化し、それに伴う減産の影響で減収となりました。電子部品用接着・封止樹脂は、中国・アジア市場での需要も減退して減収となり、その結果、高機能樹脂製品全体の売上高は26億8千3百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

(ファインケミカルズ)

製紙業界向け工業用殺菌剤は、新規開発品の市場への浸透が順調に進展しましたが、年度後半から製紙業界の減産が強化され、やや減収となりました。歩留剤・保水剤等の製紙用ケミカルズも、市場シェアは拡大したものの業界の減産の影響で減収となり、その結果、ファインケミカルズ全体の売上高は10億6千7百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

(その他)

フレキシブル回路基板用ベース材加工品が、海外エンドユーザーでの需要低減で大きく減収となり、その結果、全体の売上高は3億3千万円（前年同期比55.9%減）となりました。

[仕入販売]

(電子材料)

フレキシブル回路基板材料は、携帯電話やハードディスク等電子機器の需要が年度後半から世界的に急減した影響で、大きく減収となりました。電気絶縁用アラミッド材料は、材料供給タイトな状況下でこれまで比較的堅調に推移してきましたが、年度後半から需要の減退が顕著となって減収となり、その結果、電子材料全体の売上高は68億7百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

(機能性樹脂)

熱硬化性樹脂並びに熱可塑性樹脂は、薄型テレビやその他電子機器・家電製品等の需要減退が年度後半から一層鮮明になってきたこと、さらに前半からの一部商品の商流変更の影響も加わって大きな減収となり、その結果、機能性樹脂全体の売上高は35億7千万円（前年同期比26.1%減）となりました。

(製紙用化学品)

紙塗工用バインダーは、原料高騰に伴う価格は正や拡販努力による市場シェアの回復はありましたが、年度後半からの業界の減産強化の影響で若干の減収となりました。その他の製紙用化学品も減産の影響で減収となり、その結果、製紙用化学品全体の売上高は63億5千2百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

(その他)

食品材料は、原材料の値上げに伴う需要の減退に加え年度後半から一層鮮明となった景気悪化に伴う消費の低迷を受け減収となり、その結果、全体の売上高は10億3千4百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期累計期間末の総資産は、262億1千5百万円となり、前事業年度末と比較して21億7千4百万円の減少となりました。これは主に、売掛金が10億6千6百万円、投資有価証券が10億7千7百万円減少したことによるものです。

負債については、98億5千万円となり、前事業年度末と比較して15億9千8百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が4億2千2百万円、未払法人税等が3億6千8百万円、借入金が3億円減少したことによるものです。

純資産については、163億6千5百万円となり、前事業年度末と比較して5億7千6百万円の減少となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が5億8百万円減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末と比較して、4億6千5百万円減少して、40億9千万円となりました。

なお、各項目の増減は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7千4百万円の資金増加（前年同期は12億8百万円の増加）となりました。その主な要因は、売上債権の減少により11億2千2百万円、税引前四半期純利益を2億2千万円、減価償却費を4億9千8百万円計上したことによりそれぞれ資金が増加したこと、仕入債務の減少により4億5千6百万円、たな卸資産の増加により4億4千9百万円、その他の営業活動による支払いにより5億8千3百万円計上したことにより、それぞれ資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5千万円の資金減少（前年同期は4億6千8百万円の増加）となりました。その主な要因は、投資有価証券売却代金の回収による収入により4億6千万円、投資有価証券の償還により2億4千4百万円資金が増加したことと、有形固定資産の取得により3億5千9百万円、関係会社株式の取得により3億3千1百万円支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億8千8百万円の資金減少（前年同期は2億円の減少）となりました。その主な要因は、長期借入金を返済したことにより5億5千万円、配当金の支払いとして1億8千5百万円を支出したこと及び短期借入金の借入れを2億5千万円実行したことによるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間は、当社を取り巻く関係業界の市況悪化に起因した需要の大幅な減退に加え、主力製品の利益率の低下が進んだことにより、当初予想を下回る結果となりました。

当第4四半期以降につきましては、新製品の投入や生産性の向上によるコスト削減等に継続して取り組み、ビジネス拡大に努めてまいります。世界的な金融危機に端を発して経済環境がより一層厳しくなることが想定されるため、通期の予想を修正いたしました。

なお、当該予想数値は現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。従いまして実際の業績等は、今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関する詳細は、平成21年 2月 6日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として、定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,090,635	4,555,928
受取手形及び売掛金	10,546,800	11,656,208
有価証券	317,568	228,046
商品及び製品	2,386,746	1,823,702
仕掛品	160,616	204,177
原材料及び貯蔵品	306,577	376,303
その他	397,650	1,142,306
貸倒引当金	△7,557	△9,650
流動資産合計	18,199,038	19,977,023
固定資産		
有形固定資産	3,083,757	3,216,317
無形固定資産	272,514	331,476
投資その他の資産		
投資有価証券	1,617,077	2,694,821
その他	3,242,720	2,221,683
貸倒引当金	△199,724	△51,134
投資その他の資産合計	4,660,073	4,865,370
固定資産合計	8,016,345	8,413,165
資産合計	26,215,383	28,390,188

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,191,362	6,647,794
短期借入金	450,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,200,000	550,000
未払法人税等	38,673	407,461
賞与引当金	94,820	184,000
その他	502,319	529,850
流動負債合計	8,477,176	8,519,107
固定負債		
長期借入金	900,000	2,100,000
退職給付引当金	408,605	455,925
役員退職慰労引当金	62,865	88,470
その他	1,510	284,912
固定負債合計	1,372,981	2,929,308
負債合計	9,850,158	11,448,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,886,268	4,886,268
利益剰余金	6,115,454	6,182,722
自己株式	△41,834	△38,752
株主資本合計	16,075,112	16,145,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	290,254	798,527
繰延ヘッジ損益	△142	△2,217
評価・換算差額等合計	290,112	796,309
純資産合計	16,365,225	16,941,772
負債純資産合計	26,215,383	28,390,188

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)
売上高	24,246,212
売上原価	21,657,071
売上総利益	2,589,140
販売費及び一般管理費	2,335,322
営業利益	253,818
営業外収益	
受取利息	28,798
受取配当金	32,120
その他	38,730
営業外収益合計	99,648
営業外費用	
支払利息	37,665
債権売却損	13,137
為替差損	19,092
その他	5,582
営業外費用合計	75,478
経常利益	277,988
特別利益	
投資有価証券償還益	132,443
特別利益合計	132,443
特別損失	
固定資産売却損	2,291
固定資産除却損	9,893
減損損失	16,529
貸倒引当金繰入額	150,045
その他	11,502
特別損失合計	190,262
税引前四半期純利益	220,169
法人税、住民税及び事業税	66,500
法人税等調整額	26,171
法人税等合計	92,671
四半期純利益	127,497

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	220,169
減価償却費	498,858
減損損失	16,529
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	150,045
受取利息及び受取配当金	△60,918
支払利息	37,665
為替差損益 (△は益)	△19,092
売上債権の増減額 (△は増加)	1,122,546
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△449,756
仕入債務の増減額 (△は減少)	△456,432
その他	△583,593
小計	476,021
利息及び配当金の受取額	60,515
利息の支払額	△38,270
法人税等の支払額	△424,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△359,766
投資有価証券の取得による支出	△7,166
投資有価証券の売却による収入	29,785
投資有価証券の償還による収入	244,123
株式売却代金の回収による収入	460,000
関係会社株式の取得による支出	△331,220
貸付けによる支出	△40,000
その他	△46,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	250,000
長期借入金の返済による支出	△550,000
自己株式の取得による支出	△3,081
配当金の支払額	△185,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△488,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△465,292
現金及び現金同等物の期首残高	4,555,928
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,090,635

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」
 前四半期に係る財務諸表等
 (1) (要約) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前第3四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
		金 額
I. 売上高		28,314,864
II. 売上原価		25,118,848
売上総利益		3,196,015
III. 販売費及び一般管理費		2,320,151
営業利益		875,864
IV. 営業外収益		
受取利息		3,100
受取配当金		30,053
その他		10,659
計		43,813
V. 営業外費用		
支払利息		43,753
売上債権売却損		19,368
その他		13,204
計		76,327
経常利益		843,350
VI. 特別利益		
貸倒引当金戻入額		9,490
投資有価証券償還益		403,194
関係会社株式売却益		98,930
計		511,614
VII. 特別損失		
固定資産売却損		192
固定資産除却損		5,188
計		5,381
税引前四半期純利益		1,349,584
法人税、住民税及び事業税		483,000
法人税等調整額		—
四半期純利益		866,584

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,349,584
減価償却費	464,862
貸倒引当金の増減額(減少：△)	△9,490
退職給付引当金の増減額(減少：△)	△84,088
役員退職慰労引当金の増減額(減少：△)	8,691
受取利息及び受取配当金	△33,154
支払利息	43,753
固定資産除却損	5,188
投資有価証券償還益	△403,194
関係会社株式売却益	△98,930
売上債権の増減額(増加：△)	△305,593
たな卸資産の増減額(増加：△)	105,520
仕入債務の増減額(減少：△)	1,120,471
未払消費税等の増減額(減少：△)	△26,017
その他	△141,223
小計	1,996,380
利息及び配当金の受取額	33,154
利息の支払額	△43,745
法人税等の支払額	△776,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,208,939
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△253,063
有形固定資産の除却による支出	△1,103
無形固定資産の取得による支出	△12,254
投資有価証券の償還による収入	763,659
投資有価証券の取得による支出	△39,182
関係会社株式の取得による支出	△356,940
関係会社株式の売却による収入	338,400
その他	29,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	468,879
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金による収入	150,000
長期借入金の返済による支出	△150,000
自己株式取得による支出	△5,851
配当金の支払額	△194,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,753
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,504
V 現金及び現金同等物の増減額	1,479,569
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,321,818
VII 現金及び現金同等物の期末残高	3,801,545